

興部町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 4,594	千円 4,041,782	千円 119,117	千円 821,860	% 20.33	% 20.2

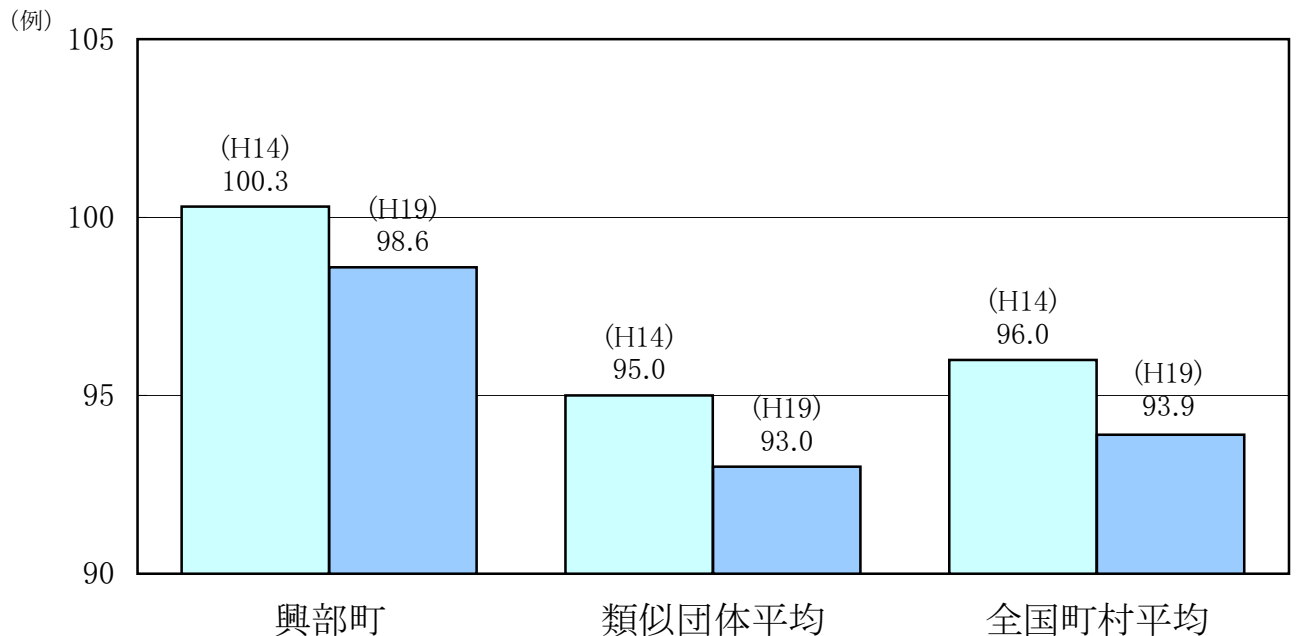
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 90	千円 373,032	千円 48,396	千円 151,844	千円 573,272	千円 6,370	千円 5,697

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事院の勧告				給 与 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)	
19年度	円 384,893	円 383,541	円 (0.35 %)	% 0.35	% 0.35

(参考) 国 の 改 定 率
0.35 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事院勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事院の勧告				年間支給月額
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月額 B	較差 A-B	勧 告 (改定月額)	
19年度	月 4.51	月 4.50	月 0.01	月 4.50	月 4.50

(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
4.50 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月額」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月額である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
興部町	42.11 歳	346,475 円	382,649 円	373,753 円
北海道	43.5 歳	321,798 円	391,497 円	371,135 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	42.7 歳	321,308 円	368,932 円	353,187 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
興部町	50 歳	6 人	339,650 円	369,550 円	357,216 円	—	—	—	—
うち運転技術員	51 歳	5 人	349,800 円	376,550 円	365,360 円	自家用乗用車運転手	50 歳	257,500 円	119,050
うち公務補	41 歳	1 人	288,900 円	334,548 円	316,500 円	用務員	54 歳	227,200 円	107,348
北海道	46 歳	1,799 人	307,413 円	349,077 円	343,944 円	用務員	54 歳	227,200 円	121,877
国	49 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円	—	—	—	—
類似団体	49 歳	4 人	283,453 円	308,927 円	301,730 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
興部町	—	—	—
うち運転技術員	6,054,819 円	4,063,680 円	1,991,139 円
うち公務補	5,449,078 円	3,941,160 円	1,507,918 円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

④医療職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
興部町	34.6 歳	301,260 円	323,246 円	323,246 円
北海道	歳	円	円	円
国	37.3 歳	286,346 円	—	320,534 円
類似団体	41.3 歳	297,204 円	333,528 円	310,086 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		興 部 町	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	153,180 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	124,560 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	134,000 円	124,560 円	—
	中 学 卒	円	— 円	—
医 療 職	大 学 卒	186,700 円	円	—
	高 校 卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	円	317,200 円	円
	高 校 卒	226,800 円	273,900 円	316,600 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円
医 療 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	216,800 円	円	円

※空欄は、該当者なし。

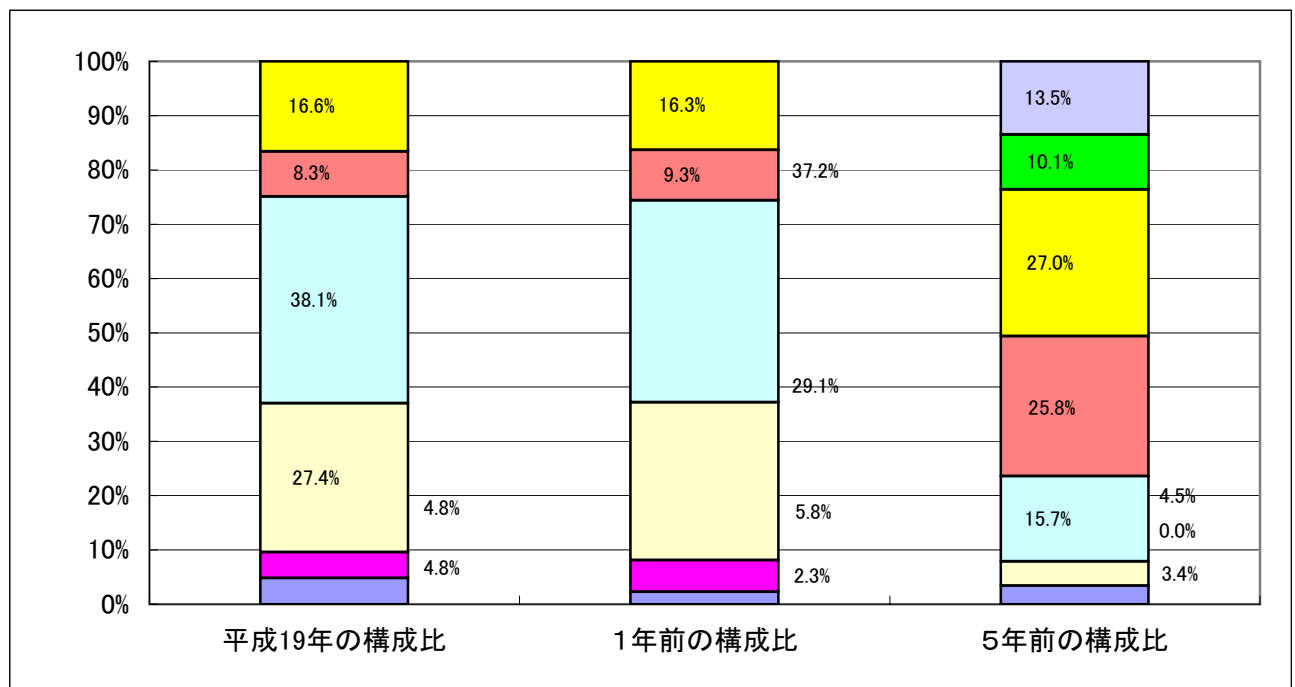
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長・事務局長・会計管理者	14人	16.6%
5 級	課長補佐・出張所長・室長	7人	8.3%
4 級	係長・主任	32人	38.1%
3 級	係長・主任・主査	23人	27.4%
2 級	主事	4人	4.8%
1 級	主事・事務補	4人	4.8%

(注) 1 興部町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

興 部 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,678 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,677 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% (H18・H19は凍結) ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

一律支給

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

興 部 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.5 月分 30.55 月分	勤続20年 23.5 月分 30.55 月分
勤続25年 33.5 月分 41.34 月分	勤続25年 33.5 月分 41.34 月分
勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 2,971 千円 26,097 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	200 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	20,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	11.1 %		
手当の種類(手当数)	2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士手当	保育士及び保育士見習	保育業務	月額2,000円
特殊自動車運転手当	運転技術員	除雪業務	月額4,000円(12～3月)

(4) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	13,802 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	153 千円
支給実績（17年度決算）	10,544 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	126 千円

(5) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 2人まで 各 6,000 円 配偶者非扶養1人目 6,500 円 配偶者無1人目 11,000 円 その他 5,000 円 特定期間の加算 5,000 円	同		12,810 千円	228,750 円
住居手当	借家等 12,000円以上を支給 自宅所有者 取得後5年まで8,000円 5年以降 6,000円	異	自宅所有者の支給額	6,482 千円	96,746 円
通勤手当	交通機関等利用 運賃相当額 限度額 55,000円 自動車等使用 使用距離に応じ、 2,000円～13,700円	同		1,081 千円	90,083 円
管理職手当	課長 8% 課長補佐等 6%	異	支給率	6,544 千円	384,941 円
休日勤務手当	臨時又は緊急の必要のため休日に勤務した場合 課長職～6,000円 課長補佐職～4,000円	同		— 千円	— 円

(注) 扶養手当の特定期間の加算とは、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間(これを特定期間という)にある子1人につき、5,000円を加算すること。

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分			給 料			月 額			等		
給 料	町	長	750,000 円			(参考)類似団体における最高／最低額					
	副 町	長	620,000 円			825,000 円／		435,500 円			
報 酬	議	長	270,000 円			307,000 円／		150,000 円			
	副 議	長	220,000 円			251,000 円／		115,000 円			
	常 任 委 員 長		204,000 円			— 円／		— 円			
	議	員	185,000 円			236,000 円／		97,000 円			
期 末 手 当	町	長	(19年度支給割合)								
	副 町 教 育	長 長	4.50			月 分					
	議	長	(19年度支給割合)								
	副 議 常 任 委 員 長 議	長 長 員	4.5			月 分					
退 職 手 当	町	長	(算定方式)			(1期の手当額)			(支給時期)		
	町	長	給料×在職年数×5.313			15,939,000 円			任期毎		
	副 町	長	給料×在職年数×3.355			8,320,400 円			任期毎		
	備 考										

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

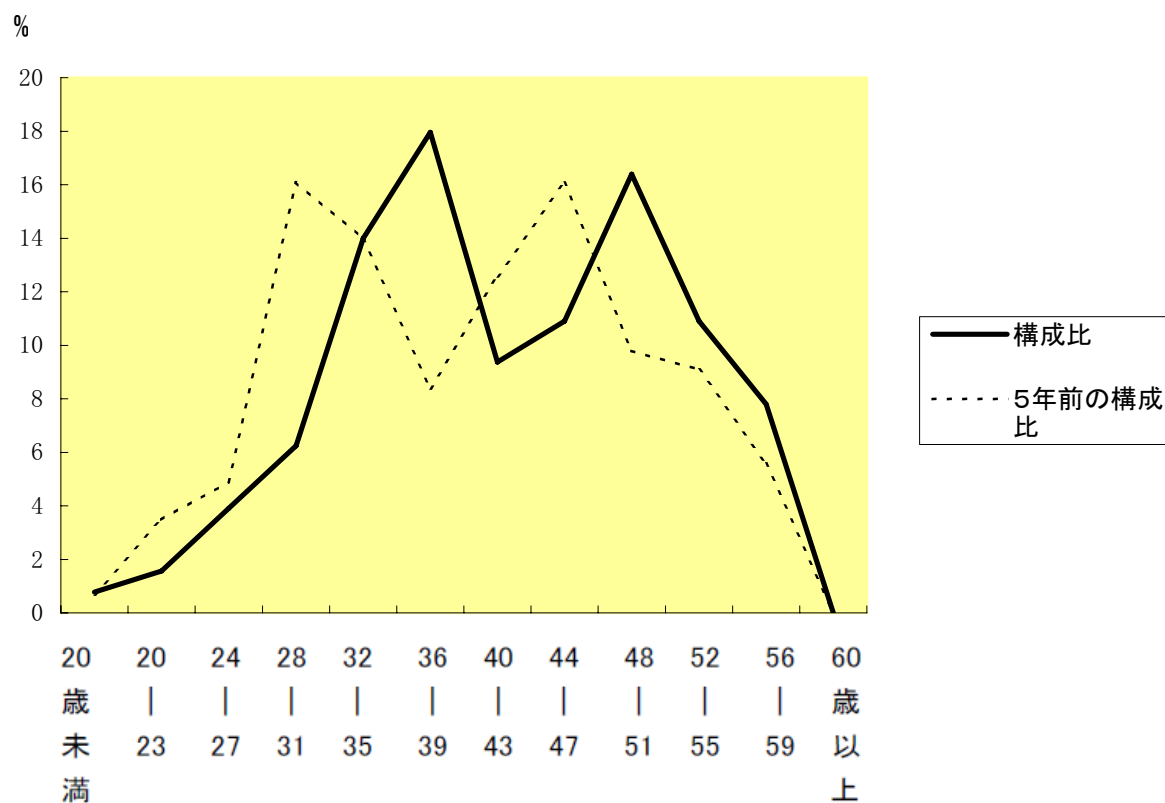
(各年4月1日現在)

（単位：万人）現在値

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成19年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	その他 業務増 事務の統廃合縮小
		総 務	22	22	0	
		税 務	3	3	0	
		民 生	20	19	1	
		衛 生	6	7	△ 1	
		農林水産	12	12	0	
		商 工	1	1	0	
土 木		13	13	0		
	計	79	79	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 171.9 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 163.7 人)	
	教育部門	11	11	0		
	小 計	90	90	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 195.90 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 199.92 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 そ の 他		28	27	1	
			5	5	0	
			1	2	△ 1	
			4	4	0	
	小 計	38	38	0		
合 計			128	128	0	<参考>
			185	185	[0]	人口1万人当たり職員数 402.69 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（１９年４月１日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 1	人 2	人 5	人 8	人 18	人 23	人 12	人 14	人 21	人 14	人 10	人 0	人 128

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 130	人 123	人 7	% 5.4

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	7人減(5.4%減)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	21年 3年目	〇年～〇年 計	(参考) 数値目標
部 門	職員数	80	79	79		—	75
	増 減		△ 1	0		(%)	
教 育	職員数	11	11	11		—	11
	増 減		0	0		(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	40	38	38		—	37
	増 減		△ 2	0		(%)	
計	職員数	131	128	128		—	
	増 減		△ 3	0		(%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。